

平成28年度愛媛県内市町の公営企業決算の概要

1 事業数

久万高原町の簡易水道事業及び今治市の公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業の法適用化や、宇和島市及び内子町の法非適用簡易水道事業の上水道事業への統合、大洲市の宅地造成事業及び駐車場事業の廃止により、平成28年度末現在の事業数は145事業となり、前年度に比べ4事業の減少となった。

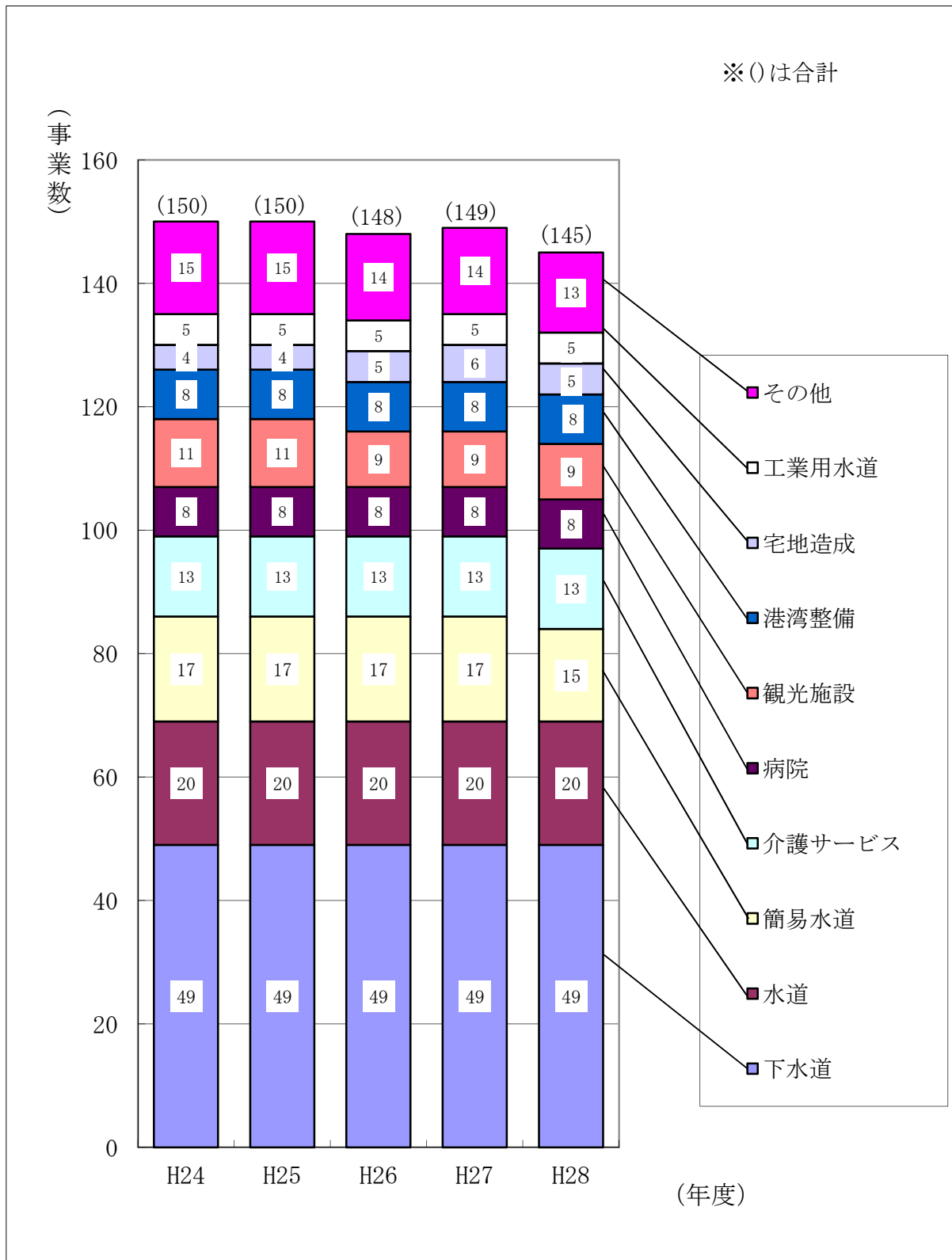
(内訳) 法適用企業 44事業 (事業数3増)
 法非適用企業 101事業 (事業数7減)

- 法適用企業とは、地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用し、経理事務を企業会計方式で行っているもの
- 法非適用企業とは、地方公営企業法の規定を適用していないもので、経理事務を官庁会計方式で行っているもの

第1表 地方公営企業の事業数の推移

区分		H26年度	H27年度	H28年度	備考
法適用	上水道	20	20	20	
	簡易水道	2	2	3	法適用化により1事業増
	工業用水道	5	5	5	
	病院	8	8	8	
	介護サービス	3	3	3	
	下水道	3	3	5	法適用化により2事業増
	小計	41	41	44	
法非適用	簡易水道	15	15	12	簡水の法適用化及び上水道統合により3事業減
	船舶運航	5	5	5	
	電気	1	1	1	
	港湾整備	8	8	8	
	市場	3	3	3	
	と畜	0	0	0	
	観光施設	9	9	9	
	宅地造成	5	6	5	事業廃止により1事業減
	駐車場整備	5	5	4	事業廃止により1事業減
	介護サービス	10	10	10	
	下水道	46	46	44	法適用化により2事業減
小計	107	108	101		
合計	148	149	145		

第1図 地方公営企業の事業数の推移



2 決算規模

決算規模は1,445億2百万円で、前年度に比べ101億7千9百万円の減少(△6.6%)となった。

主な事業別では、前年度に比べ工業用水道事業が153億6千1百万円減少(△74.3%)であった。

平成27年度において、四国中央市の富郷工業用水道事業の企業債償還について、期日一括支払の為の借換債分が増となったが、平成28年度は平年並みに戻ったため、前年度に比べ159億9千万円の減少となった。

決算規模とは、歳出決算額のうち現金ベースでの支出額

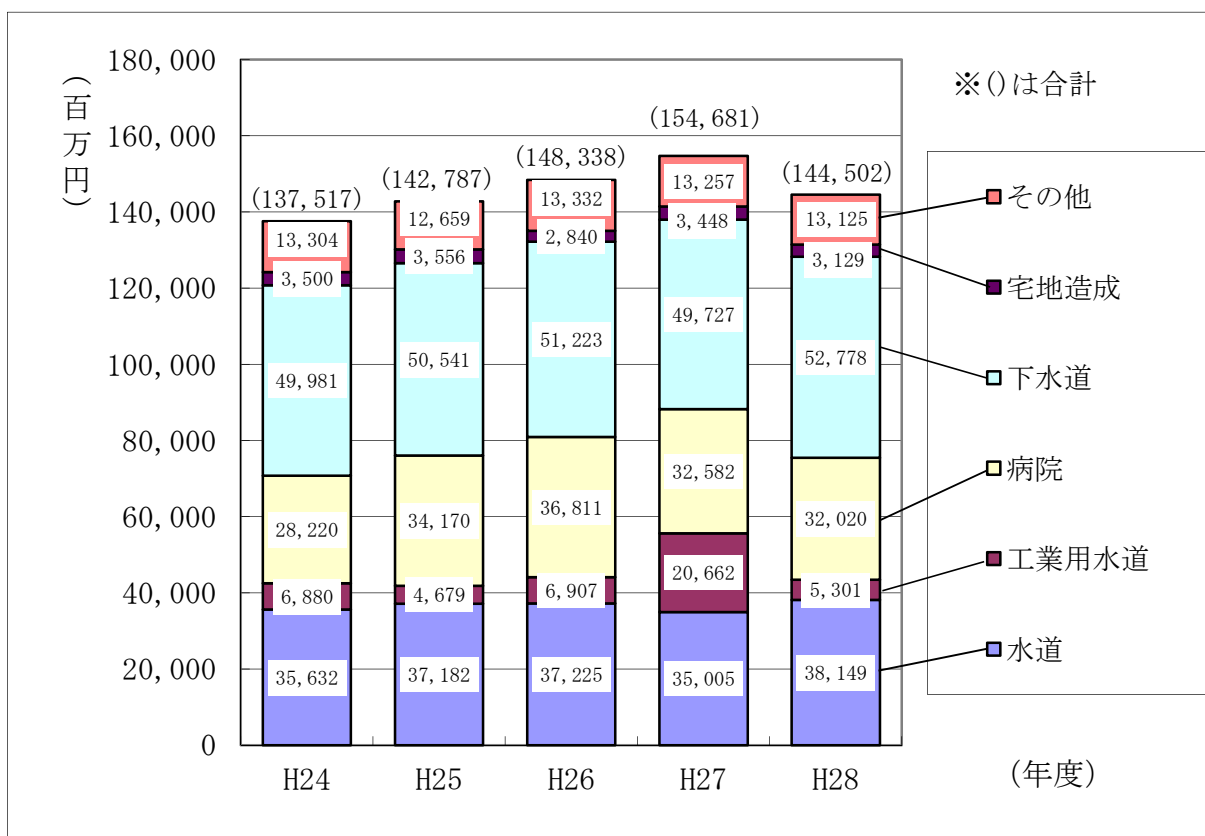
- 法適用企業：総費用－減価償却費＋資本的支出
- 法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

第2表 決算規模の推移

(単位：百万円、%)

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
水道	38,149	35,005	3,144	9.0
工業用水道	5,301	20,662	△ 15,361	△ 74.3
病院	32,020	32,582	△ 562	△ 1.7
下水道	52,778	49,727	3,051	6.1
宅地造成	3,129	3,448	△ 319	△ 9.3
その他	13,125	13,257	△ 132	△ 1.0
計	144,502	154,681	△ 10,179	△ 6.6

第2図 決算規模の推移



3 経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた総収支は92億7千万円の黒字で、前年度に比べ9億2千万円の増加となった。総収支が黒字の事業は130事業で対前年度3減、赤字の事業は15事業（水道3、病院6、下水道3、介護サービス2、宅地造成（その他造成）1）で対前年度1減であった。

松山市の観光事業において、平成28年度ゆるキャラグランプリ開催等で利用者増及び平成27年度で道後温泉本館修復検討や別館整備が完了したため3億9千4百万円の増加となった。

新居浜市の宅地造成事業（臨界土地造成）においては、不動産売り払い収入の増により3億2千2百万円の増加となった。

松山市の下水道事業において、下水道（公共下水道）普及拡大により料金収入の増及び企業債償還が進んだことで支払利息が減少したことにより、2億2千8百万円の増加となった。

経営状況は次の算式による。

○法適用企業：総収益（＝営業的収益＋営業外収益＋特別利益）
－総費用（＝営業費用＋営業外費用＋特別損失）

- ・営業的収益とは料金収入等の営業活動から得られるもの
- ・営業外収益とは他会計からの繰入金や預金利息等営業活動以外の活動から得られるもの
- ・特別利益とは固定資産の売却等によるもの
- ・営業費用とは職員給与や材料費等の維持管理費等営業活動から発生するもの
- ・営業外費用とは企業債利息等営業活動以外によって発生するもの
- ・特別損失とは料金の時効による不納欠損等によるもの

○法非適用企業：収益的収支＋資本的収支－積立金＋前年度からの繰越金
＋収益的収支に充てた地方債－前年度繰上充用金－翌年度へ繰り越すべき財源

- ・収益的収支とは企業の経営活動によって発生するすべての収入（料金収入）と支出（施設の維持管理費・減価償却費等）をいう。
- ・資本的収支とは施設の建設改良に関する投資的な収入（国庫補助金、企業債）と支出（施設の建設改良費、企業債償還費）をいう。
- ・繰上充用金とは前年度歳入が歳出に不足し、当該年度の歳入を繰り上げて充てた額

第3表 公営企業全体の総収支

（単位：事業、億円）

	平成28年度			平成27年度			差引			
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	
黒字事業	事業数	31	99	130	27	106	133	4	△7	△3
		(21.4)	(68.3)	(89.7)	(18.1)	(71.1)	(89.3)			
	黒字額	68	40.6	108.6	62.5	38.2	100.7	5.5	2.4	7.9
赤字事業	事業数	13	2	15	14	2	16	△1	0	△1
		(9.0)	(1.4)	(10.3)	(9.4)	(1.3)	(10.7)			
	赤字額	△15.8	△0.1	△15.9	△12.9	△4.3	△17.2	△2.9	4.2	1.3
合計	事業数	44	101	145	41	108	149	3	△7	△4
	総収支	52.2	40.5	92.7	49.6	33.9	83.5	2.6	6.6	9.2

（注）：（ ）は、総事業数に対する割合

第4表 事業別経営状況

(法適用企業)

(単位：百万円)

事業名	総収益		総費用		総収支
		営業収益		営業費用	
水道	27,831	23,719	23,939	22,081	3,892
東温市	796	517	929	730	△ 133
久万高原町	462	127	468	372	△ 6
砥部町	322	292	326	299	△ 4
工業用水道	4,518	4,103	3,084	2,754	1,434
病院	28,725	25,227	29,918	27,149	△ 1,193
宇和島市	14,797	13,557	15,264	13,451	△ 467
西条市	167	48	197	144	△ 30
大洲市	3,204	2,887	3,521	3,305	△ 317
西予市	3,530	3,135	3,838	3,592	△ 308
久万高原町	869	738	952	922	△ 83
鬼北町	957	756	994	985	△ 37
介護サービス	1,388	1,273	1,445	1,317	△ 57
宇和島市	614	606	678	588	△ 64
下水道	19,594	10,440	18,450	15,205	1,144
松山市 (特環)	46	9	69	56	△ 23
今治市 (特環)	705	156	811	726	△ 106
砥部町 (公共)	266	61	266	257	△ 0
計	82,056	64,762	76,836	68,506	5,220

※表中の市町名は単年度赤字の団体

(法非適用企業)

(単位：百万円)

事業名	収益的収支	資本的収支	前年度繰越金	繰上充用金	実質収支
簡易水道	208	△ 160	75	0	68
船舶運航	37	△ 1	71	0	87
電気	30	△ 22	39	0	47
港湾整備	548	△ 512	101	0	131
市場	14	21	13	0	4
観光施設	463	510	1,667	0	1,934
宅地造成	2,216	△ 1,728	1,278	504	1,232
新居浜市 (その他)	332	△ 333	0	0	△ 1
駐車場整備	104	107	12	0	9
介護サービス	314	△ 204	647	100	513
砥部町	△ 6	0	0	0	△ 6
下水道	5,398	△ 5,476	118	0	28
計	9,332	△ 7,465	4,021	604	4,053

※表中の市町名は単年度赤字の団体

4 料金収入

料金収入は751億1千6百万円で、対前年度21億6千3百万円の増加（3.0%）となった。

料金収入を事業別にみると、病院事業の236億9千6百万円（全体の31.5%）、水道事業の237億7千2百万円（全体の31.6%）が群を抜いて多く、次いで下水道事業の128億6千8百万円、介護サービス事業の65億円、工業用水道事業の40億7千8百万円となっている。

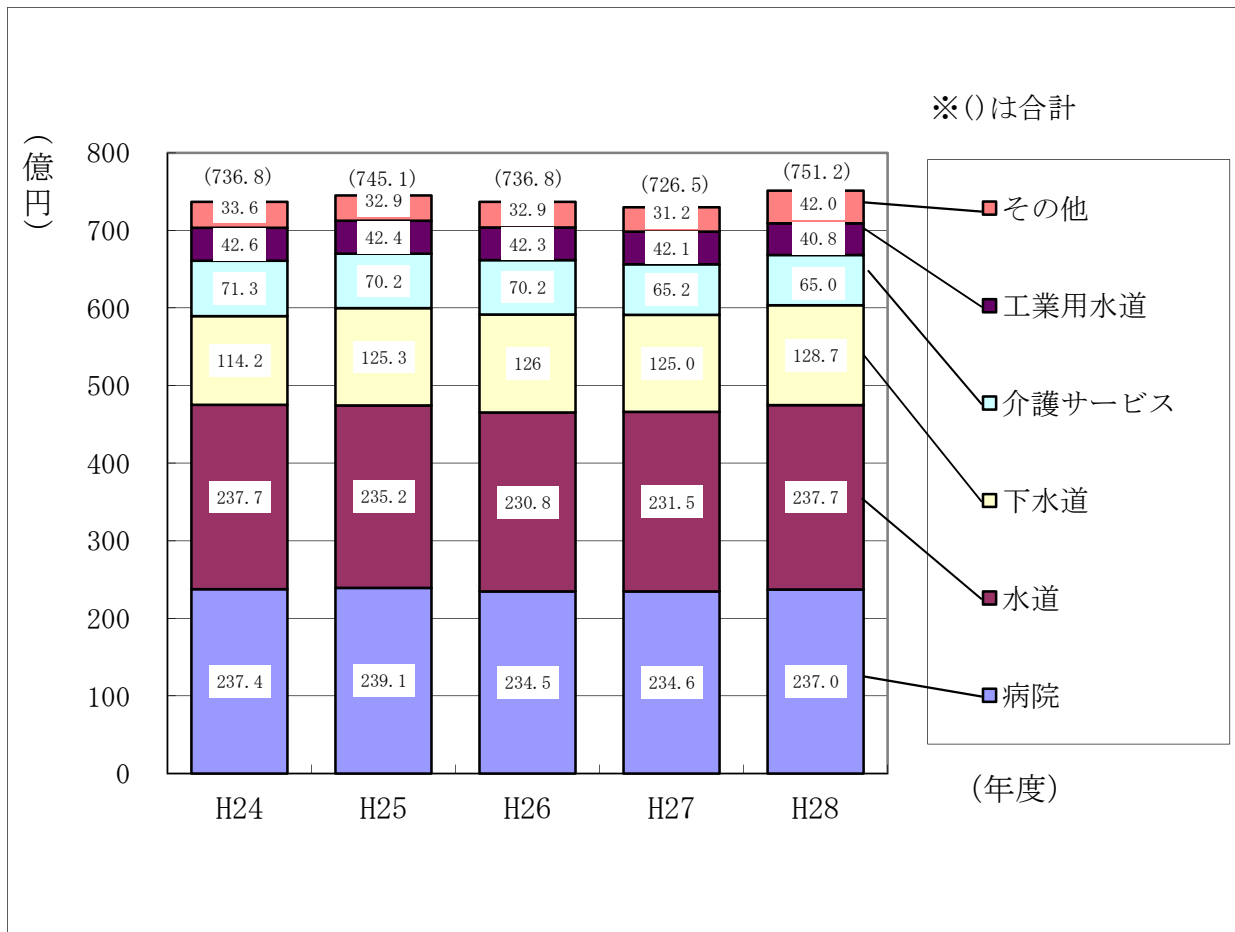
また、その他事業の中の宅地造成事業では、造成が完了して不動産売り払い収入が発生したため、11億4千8百万円の増加となった。

第5表 料金収入の状況

（単位：百万円、%）

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
病院	23,696	23,464	232	1.0
水道	23,772	23,146	626	2.7
下水道	12,868	12,497	371	3.0
介護サービス	6,500	6,517	△ 17	△ 0.3
工業用水道	4,078	4,212	△ 134	△ 3.2
その他	4,202	3,117	1,085	34.8
計	75,116	72,953	2,163	3.0

第3図 料金収入の推移



5 企業債現在高

平成28年度末における企業債現在高は4,605億9千9百万円で、対前年度108億3千5百万円の減少（△2.3%）となった。

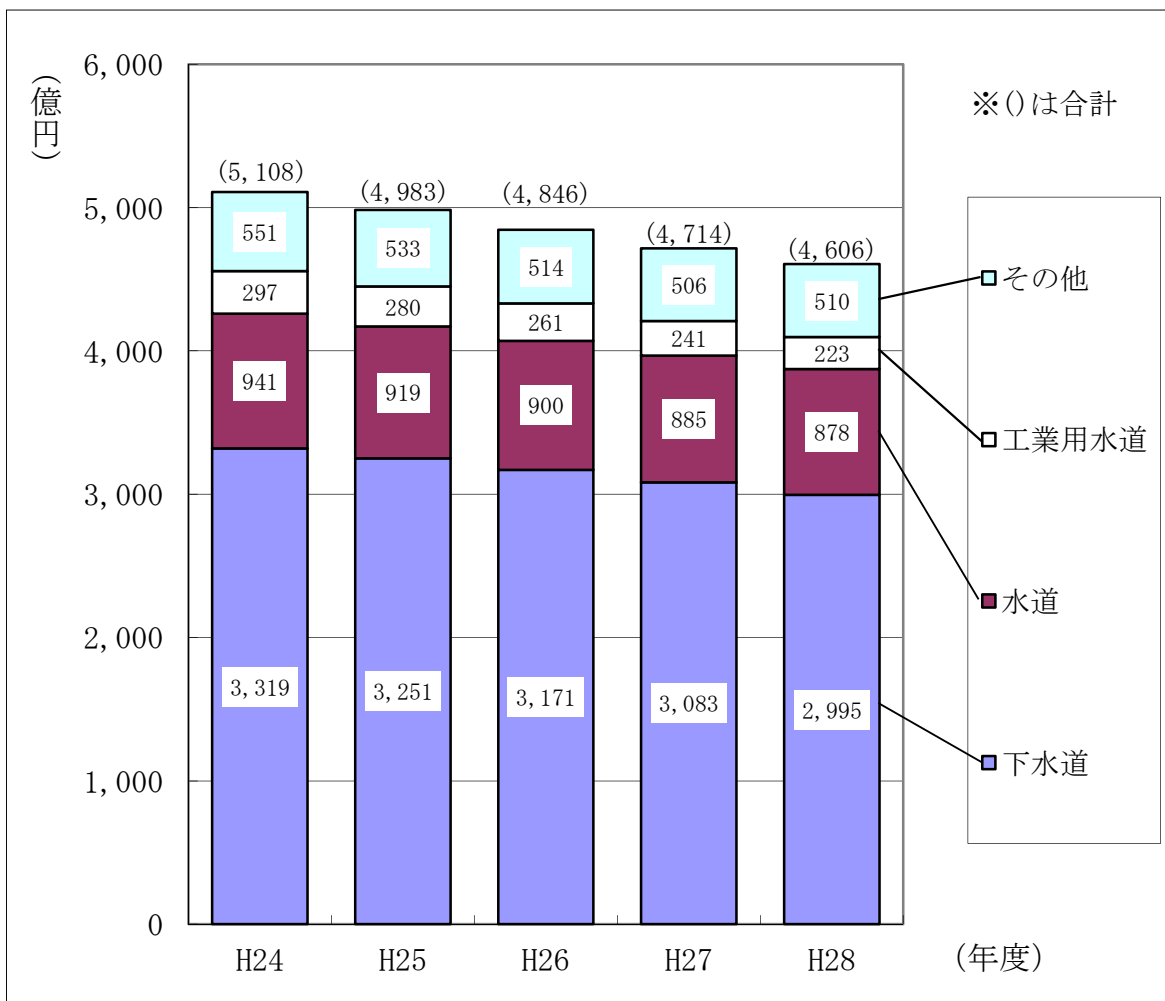
企業債現在高が多い事業は、下水道事業2,994億9千5百万円で企業債現在高総額の65%を占めている。

第6表 企業債現在高の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
下水道	299,495	308,294	△ 8,799	△ 2.9
水道	87,774	88,474	△ 700	△ 0.8
工業用水道	22,304	24,059	△ 1,755	△ 7.3
その他	51,026	50,607	419	0.8
計	460,599	471,434	△ 10,835	△ 2.3

第4図 企業債現在高の推移



6 他会計繰入金

公営企業会計に対する他会計からの繰入金は308億6千8百万円で、対前年度16億7千5百万円の増加（5.7%）となった。
繰入額が多い事業は、下水道事業204億5百万円で繰入金総額の66.1%を占めている。

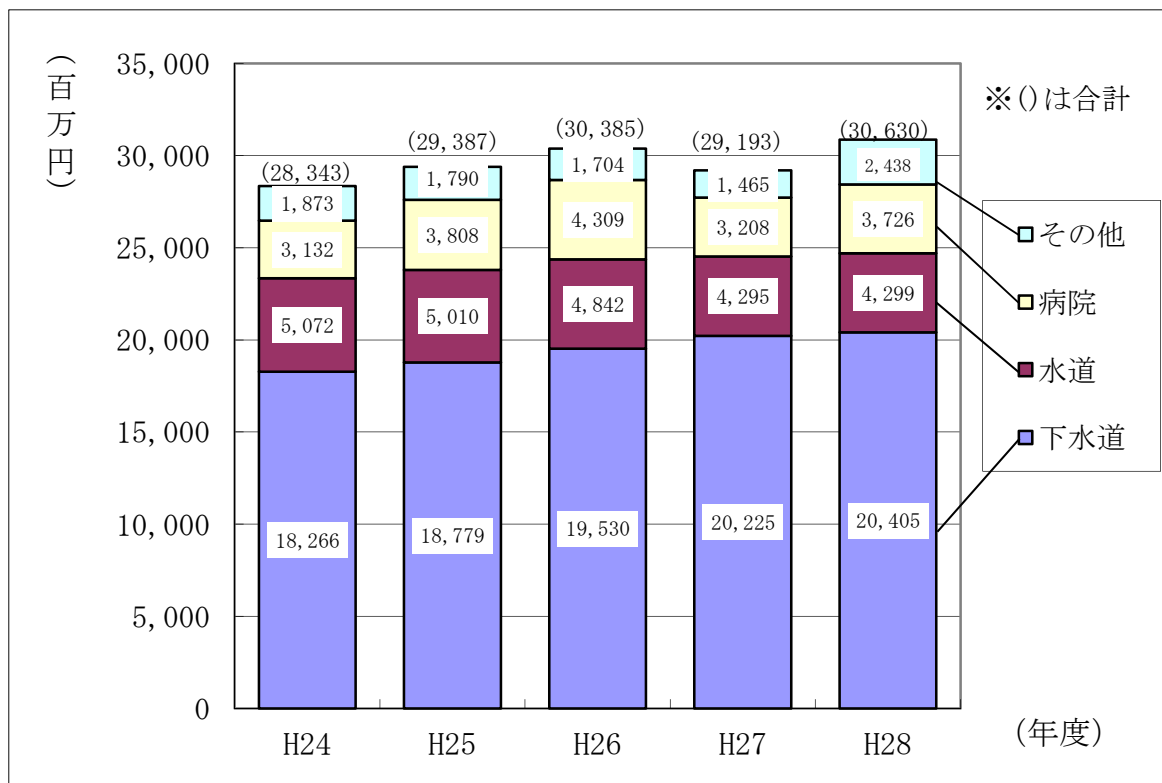
他会計繰入金とは、公営企業の目的とされる事業の遂行に必要な財源に対して、必要に応じ一般会計等から繰入れられた資金

第7表 繰入金の状況

（単位：百万円、%）

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
水道	4,299	4,295	4	0.1
病院	3,726	3,208	518	16.1
下水道	20,405	20,225	180	0.9
その他	2,438	1,465	973	66.5
計	30,868	29,193	1,675	5.7

第5図 繰入金の推移



7 建設投資額

建設投資額は383億9千5百万円で、前年度に比べ46億7千5百万円の増加（13.9%）となった。

建設投資額の大きな事業は、水道事業が164億8千9百万円で最も多く、次いで下水道事業142億9千7百万円、病院事業34億4千2百万円となっている。

増減額の大きい区分の主な理由は、

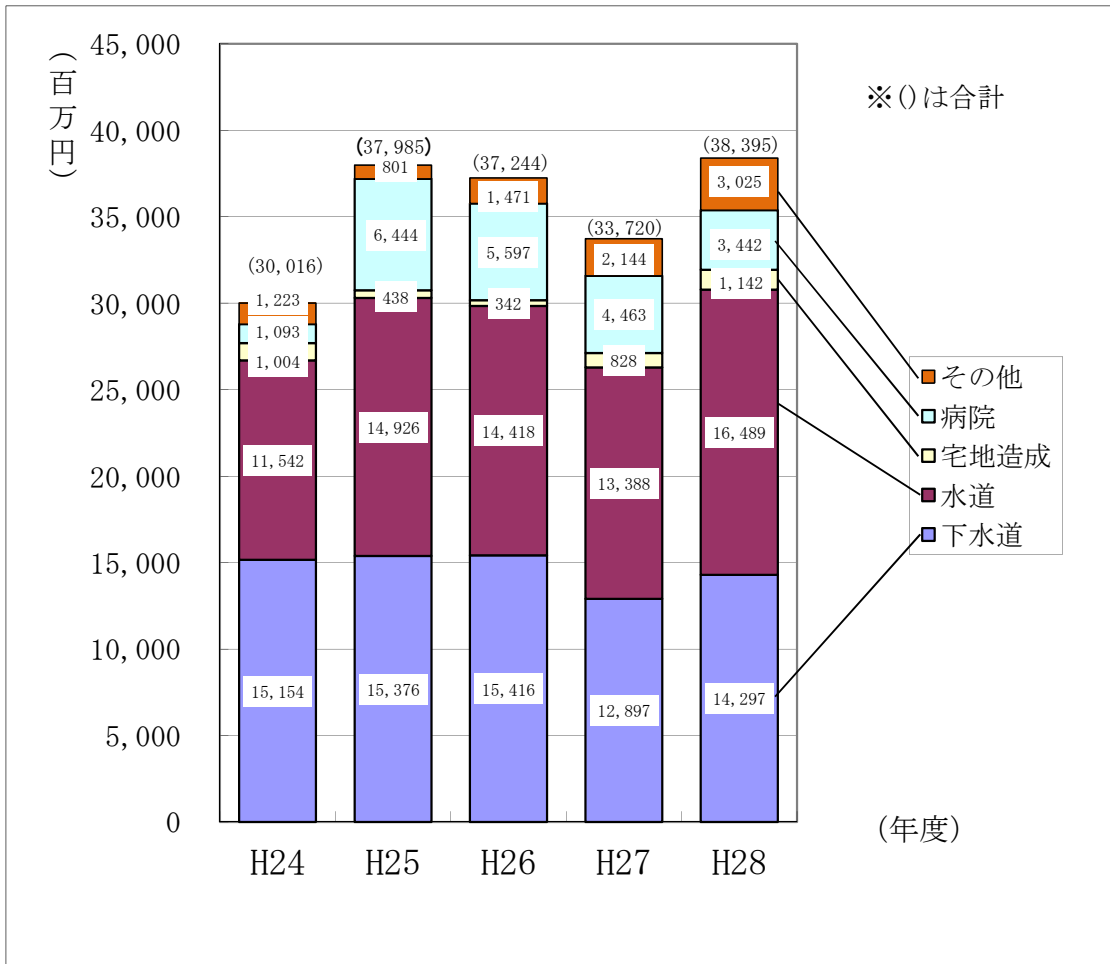
- ・「水道事業」では、松山市の上水道事業において安全対策事業等により20億6千8百万円の増加、四国中央市の上水道事業においても浄水場の耐震化等により4億3千5百万円の増加となった。
- ・「下水道事業」では、松山市公共下水道事業においてポンプ場の新設事業により6億8千2百万円の増加、宇和島市の公共下水道事業において施設長寿命化事業等により2億8千3百万円の増加となった。
- ・「病院事業」では、八幡浜市の改築事業が平成27年度に完了したため、9億4千3百万円の減少となった。

第8表 建設投資額の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
下水道	14,297	12,897	1,400	10.9
水道	16,489	13,388	3,101	23.2
宅地造成	1,142	828	314	37.9
病院	3,442	4,463	△ 1,021	△ 22.9
その他	3,025	2,144	881	41.1
計	38,395	33,720	4,675	13.9

第6図 建設投資額の推移



8 累積欠損金（法適用企業）

累積欠損金を有する事業数は14事業（病院7、水道2、介護2、下水道3）で、4事業増となった。

累積欠損金の総額は188億3千万円で、前年度末（193億3百万円）に比べ4億7千3百万円の減少（△2.4%）であった。具体的には、水道事業・病院事業・介護サービス事業合せて4億円の増となったが、下水道事業で9億4千2百万円減となったため、全体では減となった。

事業別では、病院事業が115億8千6百万円で全体の61.5%、下水道事業が61億1千6百万円で全体の32.6%を占めている。

累積欠損金とは、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補てんができなかった各事業年度の損失額が累積されたもの（赤字の累積額）をいう。

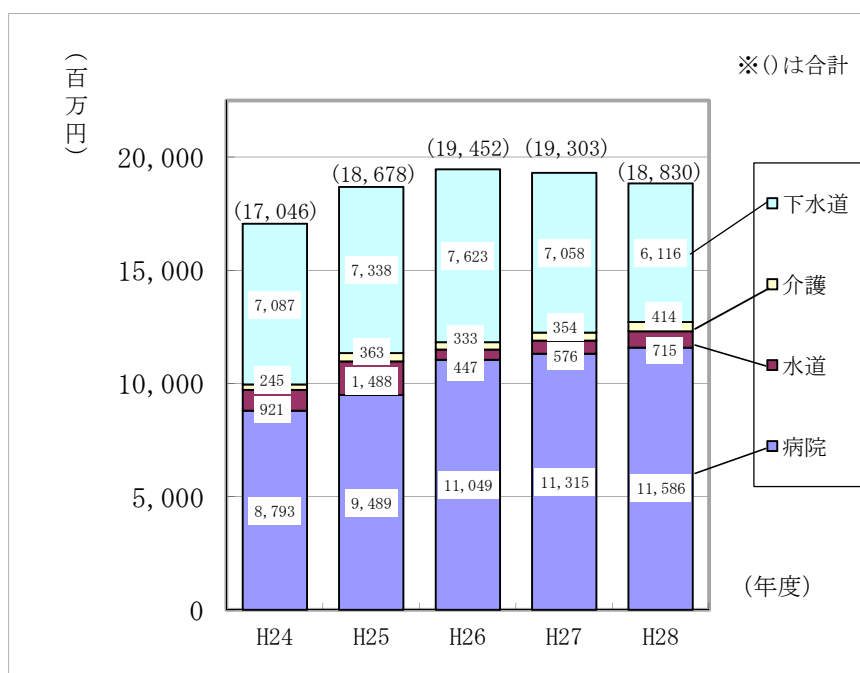
第9表 累積欠損金の状況

（単位：百万円、%）

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
水道	715	576	139	24.1
東温市	709	576	133	23.0
久万高原町（※）	6	0	6	皆増
病院	11,586	11,315	271	2.4
宇和島市	4,983	4,516	467	10.3
八幡浜市	1,436	1,887	△451	△23.9
西条市	4,405	4,374	31	0.7
大洲市	343	232	111	47.8
西予市	5	0	5	皆増
久万高原町	70	0	70	皆増
鬼北町	343	306	37	12.1
介護サービス	414	354	60	16.9
宇和島市	344	279	65	23.2
西予市	70	75	△5	△6.4
下水道	6,116	7,058	△942	△13.3
松山市（公共下水道）	5,866	6,936	△1,070	△15.4
松山市（特定環境保全公共下水道）	144	122	22	18.2
今治市（特定環境保全公共下水道）（※）	106	0	106	皆増
計	18,830	19,303	△473	△2.4

※平成28年度から法適用化したため、前年度数値が「0」となっている。

第7図 累積欠損金の推移



9 不良債務（法適用企業）

平成16年度に1事業（旧吉田町の病院事業）不良債務があったが、市町村合併による事業合併により解消して以降、不良債務を有する事業はない。

不良債務とは、資金的に当面の支払能力を超える債務で、貸借対照表日現在において、流動負債（未払金や一時借入金等）の額が流動資産（現金等）の額を超える額をいう。
これが発生しているということは、資金不足が生じていることを意味する。